

【平成23年10月9日】

## 総合旅行業務取扱管理者試験問題用紙

| 第1時限目 | 受験区分<br>(受験番号の頭の<br>アルファベット) | 試験時間                 | 受験科目                    | 問題用紙   |
|-------|------------------------------|----------------------|-------------------------|--------|
|       | A、B、C、D                      | 11:00～12:20<br>(80分) | ① 旅行業法令(旅行業法及びこれに基づく命令) | 1頁～8頁  |
|       |                              |                      | ② 約款(旅行業約款、運送約款及び宿泊約款)  | 9頁～17頁 |
|       | E、F                          | 11:00～11:40<br>(40分) | ② 約款(旅行業約款、運送約款及び宿泊約款)  | 9頁～17頁 |

## ※※ 注 意 ※※

1. 開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
2. 

|  |
|--|
| <p>受験区分が A、B、C、D の受験者は、①旅行業法令と②約款を解答してください。<br/>           受験区分が E、F の受験者は、②約款を解答してください。</p> |
|--|
3. 解答用紙の解答欄は、左側が①旅行業法令、右側が②約款となります。
4. 解答は問題の指示に従い、解答用紙の解答欄にマークしてください。
5. 頁の欠落や印刷の不鮮明なものがありましたら、着席したまま手を挙げてください。  
問題の内容に関する質問にはお答えできません。
6. 試験問題の配点は、問題用紙及び解答用紙に明示しています。
7. 受験区分が A、B、C、E の受験者は、第2時限を13時30分より開始しますので、13時20分までに受験教室に戻ってください。
8. 本試験問題は、特段のことわりのない限り、原則として平成23年8月1日を基準日としています。
9. 本年度の合格基準につきましては、試験結果発表時(平成23年11月18日予定)に受験者に郵送で通知します。なお、受験者個人の解答状況及び得点等に関しては一切お答えできません。
10. 試験不合格者のうち、試験科目「国内旅行実務」「海外旅行実務」のそれぞれの科目の合格基準に達した人は、翌年度の試験に限り、合格基準に達した科目の受験を免除します。試験結果通知の際、試験不合格を通知するとともに、当該科目の可否についても通知をします。

## ① 旅行業法及びこれに基づく命令

第1問 以下の問1.～問14.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢から一つ選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×14)

問1. 報酬を得て、次の行為を事業として行う場合、旅行業の登録を要しないものはどれか。

- a. 観光案内所が、旅行者の依頼により宿泊施設を予約する行為
- b. 派遣会社が、旅行者の依頼により宿泊を伴う旅行に添乗員を派遣する行為
- c. 結婚式場が、挙式と海外旅行をセットにして申込みを受け付け、挙式費用と旅行代金を一括して収受する行為
- d. 航空会社と航空運送代理店契約をしているコンビニエンスストアが、航空券の購入者の依頼により観光タクシーを予約する行為

問2. 登録業務範囲に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 第1種旅行者は、旅行業務のすべてを取り扱うことができる。
- b. 第2種旅行者は、その営業所に総合旅行業務取扱管理者を選任していても、参加する旅行者の募集をすることにより実施する本邦外の企画旅行を実施することはできない。
- c. 第3種旅行者は、参加する旅行者の募集をすることにより実施する国土交通省令に定める条件を満たす企画旅行は実施できる。
- d. 第3種旅行者は、本邦外の旅行を取り扱うことはできない。

問3. 次の記述のうち、旅行業等の登録の拒否事由に該当するものはどれか。

- a. 営業に関し成年者と同一の行為能力を有する未成年者
- b. 申請前5年以内に旅行業務に関し不正な行為をした者
- c. 第2種旅行業を営もうとする者であって、その基準資産額が700万円であるもの
- d. 法人であって、その役員のうち申請前5年以内に道路交通法に違反して、罰金刑に処せられた者があるもの

問4. 営業保証金に関する次の記述から、正しいものをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行者が旅行者と旅行業務に関し取引をした場合、その取引によって生じた債権に関し、当該旅行者が供託している営業保証金について、その債権の弁済を受ける権利を有する。
- (イ) 第1種旅行業の新規登録を受けた者で、旅行業務に関する旅行者との年間取引見込額が2億円未満の場合の営業保証金の額は1400万円である。
- (ウ) 旅行者は、毎事業年度終了後において、その供託している営業保証金の額が規定する額に不足することとなるときは、その不足額を毎事業年度終了後において、その終了の日の翌日から100日以内に追加して供託しなければならない。

- a. (ア)(イ)                      b. (ア)(ウ)                      c. (イ)(ウ)                      d. (ア)(イ)(ウ)

問5. 旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 本邦内の旅行のみについて旅行業務を取り扱う営業所において、旅行業務取扱管理者となることができるのは、国内旅行業務取扱管理者試験に合格した者に限られる。
- b. 第1種旅行者は、そのすべての営業所に総合旅行業務取扱管理者を選任しなければならない。
- c. 受託契約を締結している第2種旅行者は、委託旅行者である第1種旅行者が実施する本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）について、当該第1種旅行者を代理して旅行者と契約を締結するには、その営業所において、総合旅行業務取扱管理者を選任しなければならない。
- d. 旅行者等は、その営業所の旅行業務取扱管理者として選任した者のすべてが欠けるに至ったときは、新たに旅行業務取扱管理者を選任するまでの間は、その営業所において一切の旅行業務を取り扱ってはならない。

問6. 旅行業約款に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 保証社員は、その旅行業約款に当該保証社員に係る弁済業務保証金からの弁済限度額を明示しておかなければならない。
- b. 旅行者は、標準旅行業約款より旅行者に有利な内容の旅行業約款を定めたときであっても、その旅行業約款について登録行政庁の認可を受けなければならない。
- c. 旅行者代理業者が定める旅行業約款は、当該旅行者代理業者の主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事の認可を受けなければならない。
- d. 旅行者は、現に認可を受けている旅行業約款について、契約の解除に関する事項を変更しようとするときは、登録行政庁の認可を受けなければならない。

問7. 取引条件の説明書面に関する次の記述から、正しいものをすべて選んでいるものはどれか。

(ア) 旅行者等は、取引条件の説明書面の交付に代えて、政令で定めるところにより、旅行者の承諾を得て、当該書面に記載すべき事項を国土交通省令・内閣府令で定める情報通信の技術を利用する方法により提供することができる。

(イ) 旅行者等は、対価と引換えに旅行に関するサービスの提供を受ける権利を表示した書面を交付する場合も、旅行者に取引条件の説明書面を交付しなければならない。

(ウ) 旅行者は、旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について契約を締結しようとする場合も、旅行者に取引条件の説明書面を交付しなければならない。

- a. (ア) (イ)                      b. (ア) (ウ)                      c. (イ) (ウ)                      d. (ア) (イ) (ウ)

問8. 次の記述のうち、企画旅行契約を締結するに当たって交付する取引条件の説明書面に記載する事項に定められていないものはどれか。

- a. 契約の申込方法及び契約の成立に関する事項
- b. 旅行者が旅行者等に支払うべき対価に含まれていない旅行に関する経費であって旅行者が通常必要とするもの
- c. 旅程管理業務を行う者の同行の有無
- d. 責任及び免責に関する事項

問9. 企画旅行に参加する旅行者を募集するための広告に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者が旅行者等に支払うべき対価が当該企画旅行の出発日より異なる場合において、その最低額を表示するときは、併せてその最高額を表示しなければならない。
- b. 旅行者が提供を受けることができる運送、宿泊又は食事のサービスの内容に関する事項は、国土交通省令・内閣府令で定める広告の表示事項の一つである。
- c. 企画者以外の者の氏名又は名称を表示する場合にあっては、文字の大きさ等に留意して、企画者の氏名又は名称の明確性を確保しなければならない。
- d. 旅行を実施する営業所の旅行業務取扱管理者の氏名は、国土交通省令・内閣府令で定める広告の表示事項の一つである。

問10. 標識に関する次の記述から、誤っているものをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行者等は、旅行者等が選任した旅行業務取扱管理者の氏名を標識に記載しなければならない。
- (イ) 旅行者等は、旅行者等が法人である場合にあっては、その代表者の氏名を標識に記載しなければならない。
- (ウ) 旅行業協会の社員である旅行者等は、その旅行業協会の名称を標識に記載しなければならない。

- a. (ア)(イ)                      b. (ア)(ウ)                      c. (イ)(ウ)                      d. (ア)(イ)(ウ)

問11. 旅程管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者は、本邦内の企画旅行にあっても、2人以上の旅行者が同一の日程により行動することを要する区間における円滑な旅行の実施を確保するため必要な集合時刻、集合場所その他の事項に関する指示をしなければならない。
- b. 旅行者は、本邦外の企画旅行であって、契約の締結前に旅行者に旅程管理のための措置を講じない旨を説明した場合は、旅行地において旅行に関する計画に定めるサービスの提供を受けるために必要な手続の実施その他の措置を講じなくてよい。
- c. 本邦外の企画旅行に参加する旅行者に同行して旅程管理業務を行う主任の者の実務の経験は、本邦外の旅行に関する旅程管理業務に従事した経験に限られる。
- d. 旅程管理業務を行う主任の者の指導による旅程管理業務に相当する実務の研修を受けた経験は、当該研修を受けた地域を目的地とする旅行に係る旅程管理業務に従事した経験とみなされる。

問12. 旅行者代理業に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行者代理業者は、旅行業務に関し取引をしようとするときは、所属旅行者の氏名又は名称及び旅行者代理業者である旨を取引の相手方に明示しなければならない。
- b. 旅行者代理業者は、自ら登録申請をすることが認められておらず、所属旅行者となるべき旅行者が代わりに登録申請を行わなければならない。
- c. 旅行者代理業の登録の申請をしようとする者は、300万円以上の財産的基礎を有していなければ登録は拒否される。
- d. 旅行者代理業者の登録は、その所属旅行者のために旅行業務を取り扱うことを内容とする契約が効力を失ったときでも、当該所属旅行者の登録が有効であれば失効しない。

問13. 次の記述のうち、旅行業協会が適正かつ確実に実施しなければならない業務として定められていないものはどれか。

- a. 旅行業務の取扱いに従事する者に対する研修
- b. 旅行業務の適切な運営を確保するための旅行業者等に対する指導
- c. 訪日外国人旅行者数の増加のための諸施策の推進
- d. 旅行業及び旅行業者代理業の健全な発達を図るための調査、研究及び広報

問14. 旅行業協会が行う苦情の解決に関する次の記述から、誤っているものをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行業協会は、旅行業務に関する苦情の解決についての申出、当該苦情に係る事情及びその解決の結果についてすべての旅行業者等に周知させなければならない。
- (イ) 旅行業協会は、旅行に関するサービスを提供する者から社員でない旅行業者等が取り扱った旅行業務に関する苦情について解決の申出があったときは、当該旅行業者等に対し当該苦情の内容を通知してその迅速な処理を求めなければならない。
- (ウ) 旅行業協会は、旅行業者等が取り扱った旅行業務に関する苦情について旅行者から解決の申出があったときは、当該旅行業者等に対して必ず文書若しくは口頭による説明を求め、又は資料の提出を求めなければならない。

- a. (ア) (イ)
- b. (ア) (ウ)
- c. (イ) (ウ)
- d. (ア) (イ) (ウ)



第2問 以下の問15.～問25.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢からすべて選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×11)

問15. 次の記述のうち、法第1条「目的」に定められているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業等を営む者が組織する団体の適正な活動の促進
- b. 旅行業等を営む者の業務の適正な運営の確保
- c. 旅行の安全の確保
- d. 旅行業務に関する取引の公正の維持

問16. 旅行業等の登録に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行者代理業の新規登録の申請をしようとする者は、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に申請しなければならない。
- b. 旅行者が法人である場合、その代表者の氏名の変更が生じたときは、登録行政庁に変更登録の申請をしなければならない。
- c. 旅行業の更新登録の申請は、有効期間の満了の日の2月前までにしなければならない。
- d. 第3種旅行者が第1種旅行業への変更登録をしようとするときは、観光庁長官に申請しなければならない。

問17. 次の記述のうち、旅行業務取扱管理者が行うべき管理及び監督に関する事務として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 契約締結の年月日、契約の相手方その他の契約の内容に係る重要な事項についての明確な記録又は関係書類の保管に関する事項
- b. 旅行に関する計画の作成に関する事項
- c. 法第12条の2第3項の規定による旅行業約款の掲示及び備置きに関する事項
- d. 旅行に関する苦情の処理に関する事項

問18. 旅行者から收受する旅行業務の取扱いの料金（企画旅行に係るものを除く。）に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行者代理業者は、その営業所において、所属旅行者の定めた旅行業務の取扱いの料金を旅行者に見やすいように掲示しなければならない。
- b. 旅行者は、旅行業務の取扱いの料金の額を変更したときは、遅滞なく登録行政庁にその旨を届け出なければならない。
- c. 旅行業務の取扱いの料金は、契約の種類及び内容に応じて定率、定額その他の方法により定められ、旅行者にとって明確なものでなければならない。

問19. 次の記述のうち、企画旅行契約を締結したときに交付する書面の記載事項として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 契約締結の年月日
- b. 旅程管理業務を行う者が同行しない場合にあつては、旅行地における企画者との連絡方法
- c. 企画者以外の者が企画者を代理して契約を締結した場合にあつては、その旨並びに当該代理人の氏名又は名称及び住所並びに登録番号
- d. 契約の申込方法及び契約の成立に関する事項

問20. 外務員に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者等は、その使用人については、外務員の証明書を携帯させなければ、その者を外務員としての業務に従事させてはならないが、当該旅行業者等の役員についてはこの限りでない。
- b. 外務員は、旅行者から請求があつたときに限り、外務員の証明書を提示しなければならない。
- c. 外務員は、旅行者が悪意であつたときを除き、その所属する旅行業者等に代わつて、旅行者との旅行業務に関する取引についての一切の裁判外の行為を行う権限を有するものとみなされる。
- d. 外務員の証明書は、国土交通省令により定められた様式によって発行しなければならない。

問21. 次の記述のうち、旅行業者等がしてはならない行為（禁止行為等）に該当するものをすべて選びなさい。

- a. 旅行者に対し、旅行地において特定のサービスの提供を受けることを強要する行為
- b. その営業所において掲示した旅行業務の取扱いの料金を超えて料金を收受する行為
- c. 営業の貸渡しの方法をもって、旅行業又は旅行業者代理業を他人にその名において経営させる行為
- d. 旅行業務に関し取引をする者に対し、その取引に関する重要な事項について、故意に事実を告げず、又は不実のことを告げる行為

問22. 受託契約に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者代理業者は、自ら受託契約を締結することはできない。
- b. 委託旅行業者及び受託旅行業者は、受託契約において、委託旅行業者を代理して契約を締結することができる受託旅行業者の営業所を定めておかななければならない。
- c. 第1種旅行業者は、第3種旅行業者の受託旅行業者となることができない。



問23. 次の記述のうち、登録行政庁が旅行者等に命ずることができる措置（業務改善命令）として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業約款を変更すること
- b. 旅行業務の取扱いの料金又は企画旅行に関し旅行者から収受する対価を変更すること
- c. 旅行業務取扱管理者を解任すること

問24. 登録の取消し等に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 登録行政庁は、旅行者等が登録を受けてから1年以内に事業を開始していないと認めるときは、登録を取り消すことができる。
- b. 登録行政庁は、旅行者等が引き続き1年以上事業を行っていないと認めるときは、登録を取り消すことができる。
- c. 登録行政庁は、旅行者等が旅行業法に基づく命令に違反したときは、1年以内の期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は登録を取り消すことができる。

問25. 弁済業務保証金に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を実行しようとする旅行者は、その債権について観光庁長官の認証を受けなければならない。
- b. 保証社員の営業所の賃貸料等の旅行業務以外の取引に係る債権については、弁済業務保証金の還付の対象とならない。
- c. 弁済業務保証金制度により、旅行者等と取引をした旅行者が、その取引によって生じた債権に関し弁済を受けることができるのは、当該旅行者が旅行業協会に納付している弁済業務保証金分担金の額の範囲内である。
- d. 保証社員は、毎事業年度終了後においてその弁済業務保証金分担金の額が増加することとなるときはその終了の日の翌日から14日以内に、その増加することとなる額の弁済業務保証金分担金を旅行業協会に納付しなければならない。

## ② 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款

第1問 標準旅行業約款に関する以下の問1.～問15.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢から一つ選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×15)

問1. 募集型企画旅行契約に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で口頭により特約を結んだときは、その特約が約款に優先する。
- b. 「通信契約」とは、旅行者が電話、郵便、ファクシミリ等の通信手段により旅行契約の申込みを行い、旅行代金を銀行振込みによることとして締結する契約をいう。
- c. 約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習による。
- d. 「国内旅行」とは、本邦内のみの旅行をいい、「海外旅行」とは本邦外のみの旅行をいう。

問2. 募集型企画旅行契約の締結に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行の参加に際し、特別な配慮を必要とする旅行者が、契約の申込時にその旨を申し出たときは、旅行業者は可能な範囲内でこれに応じる。
- b. 電話、郵便、ファクシミリ等の通信手段による契約の予約を受け付けた場合において、旅行業者が定める期間内に申込書と申込金の提出があったときの契約の締結の順位は、当該予約の受付の順位による。
- c. 旅行業者があらかじめ明示した性別、年齢、資格等の参加旅行者の条件を満たしていないときは、旅行業者は契約の締結を拒否することができる。
- d. 旅行業者が、通信契約において電子承諾通知を発する場合は、契約は旅行者に当該通知を発した時に成立する。

問3. 募集型企画旅行契約における契約書面及び確定書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 契約書面において、確定された旅行日程、運送若しくは宿泊機関の名称を記載できなかった場合で、手配状況の確認を希望する旅行者から問い合わせがあったときは、確定書面の交付前であっても、旅行業者は迅速かつ適切に回答しなければならない。
- b. 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日目に当たる日以降に契約の申込みがなされた場合で、確定書面を交付するときは、旅行業者は旅行者に対し、旅行開始日までの契約書面に定める日までに当該書面を交付しなければならない。
- c. 旅行業者は、あらかじめ旅行者の承諾を得て、情報通信の技術を利用する方法により確定書面に記載すべき事項を提供したときは、旅行者の使用する通信機器に備えられたファイルに記載事項が記録されたことを確認しなければならない。
- d. 確定書面を交付した場合であっても、旅行業者が手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、契約書面に記載するところによる。

問4. 募集型企画旅行契約における契約の変更に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者の関与し得ない事由が生じたため、契約内容を変更するときは、旅行業者は、あらかじめ速やかに当該事由が関与し得ないものである理由及び当該事由との因果関係を旅行者に説明しなければならないが、緊急の場合において、やむを得ないときは、変更後に説明することができる。
- b. 確定書面に利用航空会社として記載したA航空の過剰予約受付のため、座席の不足が発生したことによりB航空を利用した結果、旅行の実施に要する費用が増加した場合、旅行業者は増加した金額の範囲内で旅行代金を増額することができる。
- c. 利用する運送機関について適用を受ける運賃・料金の減額がなされたときは、それが通常想定される程度を大幅に超えるものでない場合であっても、旅行業者はその減少額だけ旅行代金を減額しなければならない。
- d. 国内旅行契約を締結していた旅行者から、旅行開始日の前日から起算して20日目に当たる日より前に契約上の地位を第三者に譲り渡したい旨の申出があった場合、旅行業者はこれに応じなければならない。

問5. 募集型企画旅行契約における旅行開始前の旅行者による契約の解除に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。(いずれも、取消料適用期間内の解除とする。)

- a. 旅行者は、花見を目的とする国内日帰り旅行において、開花が遅れているという事由で、契約を解除しようとするときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって3日目に当たる日より前に旅行者にその旨を通知しなければならない。
- b. 海外旅行の場合、旅行者は、旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しないため旅行開始日の前日から起算してさかのぼって23日目に当たる日に、旅行者に対し、旅行を中止する旨を通知すれば契約を解除することができる。
- c. 旅行者は、旅行者が契約書面に記載する期日までに旅行代金を支払わないときは、当該期日の翌日において旅行者が契約を解除したものとし、旅行者は、旅行者に対し、取消料に相当する額の違約料を支払わなければならない。
- d. 通信契約を締結した旅行者の有するクレジットカードが無効になり、旅行代金等に係る債務の決済が不可能となったため、当該旅行者に理由を説明して契約を解除した場合、旅行者は、当該旅行者に取消料を請求することができる。

問6. 募集型企画旅行契約における旅行代金の払戻しに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。(いずれも通信契約でない場合とする。)

- a. 宿泊機関の利用人員によって旅行代金が異なる契約で、旅行者の都合により利用人員が変更になり旅行代金が減額になる場合は、旅行者はその減額分を利用人員変更の申出があった日の翌日から起算して7日以内に当該旅行者に対し払い戻さなければならない。
- b. 旅行者からの契約解除の申出が旅行開始日の3日前にあった場合に、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行者は、契約書面に記載した旅行開始日までに当該金額を払い戻さなければならない。
- c. 旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったため、旅行者が契約を解除する場合、旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行者は、解除の翌日から起算して7日以内に、当該金額を払い戻さなければならない。
- d. 旅行者の責に帰すべき事由により、契約書面に記載した旅行の実施が不可能になったため、旅行開始前に旅行者が契約を解除した場合、旅行者は、所定の期日までに旅行者に対し旅行代金全額の払い戻しをすれば、損害賠償責任は免除される。

問7. 募集型企画旅行契約における旅程管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者は、旅行開始後旅行終了までの間において、団体で行動するときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための旅行業者の指示に従わなければならない。
- b. 旅行業者は、旅行者が契約に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講じたにもかかわらず、契約内容を変更せざるを得ないときは、代替サービスの手配を行わなければならないが、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努力しなければならない。
- c. 旅行業者は、旅行には必ず添乗員その他の者を同行させて、旅程管理業務その他当該旅行に付随して旅行業者が必要と認める業務の全部又は一部を行わせなければならない。
- d. 旅行業者は、旅行中の旅行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めるときは、必要な措置を講ずることがあるが、これが旅行業者の責に帰すべき事由によるものでないときは、当該措置に要した費用は旅行者の負担となる。

問8. 募集型企画旅行契約における責任に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 手配代行者の重大な過失により旅行者の手荷物に損害を与えた場合、旅行業者は、旅行者1名につき15万円を限度として賠償しなければならない。
- b. 旅行者が、旅行参加中に旅行業者の過失により身体に損害を被ったときは、その損害発生の翌日から起算して1年以内に旅行業者にその旨の通知があったときに限り、旅行業者はその損害の賠償責任を負う。
- c. 旅行者の故意又は過失により旅行業者が損害を被ったときは、当該旅行者は、損害を賠償しなければならない。
- d. 旅行者は、旅行開始後において、万が一契約書面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行終了後速やかにその旨を旅行業者に申し出なければならない。



問9. 特別補償に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者が実施する受注型企画旅行参加中の旅行者を対象として、別途の旅行代金を収受して当該旅行業者が実施する募集型企画旅行については、異なる旅行契約であるのでそれぞれの旅行契約について特別補償の責任が生じる。
- b. 旅行業者が、損害賠償責任を負うときは、その責任に基づいて支払うべき損害賠償金の額の限度において、旅行業者が支払うべき特別補償規程に基づく補償金は、当該損害賠償金とみなされる。
- c. 旅行者があらかじめ定められた企画旅行の行程から離脱する場合において、離脱及び復帰の予定日時をあらかじめ旅行業者に届け出ていたときは、その離脱中も企画旅行参加中とし特別補償の対象となる。
- d. 旅行者が旅行業者の手配に係る運送・宿泊機関等のサービスの提供を一切受けない日（旅行地の標準時による。）が企画旅行日程に定められている場合において、その旨及び当該日に生じた事故によって旅行者が被った損害に対し補償金及び見舞金の支払いが行われない旨を契約書面に明示したときは、当該日は企画旅行参加中とはしない。

問10. 旅程保証に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 契約内容の重要な変更が生じた場合、当該変更が手配代行者の過失によるものであることが明らかであるときは、旅行業者は変更補償金を支払わない。
- b. 変更補償金は、所定の期間内に旅行業者に対して契約内容の重要な変更が生じた旨の申出が、旅行者からあった場合に限り支払われる。
- c. 旅行業者は、変更補償金を支払うべき契約内容の重要な変更が生じた場合、当該変更が生じた日の翌日から起算して30日以内に支払わなければならない。
- d. 変更補償金を支払うべき契約内容の重要な変更が生じた場合、旅行の実施に要する費用が減少したときは、その減少額を旅行者に払い戻せば、旅行業者には旅程保証の責任は生じない。

問11. 次の記述のうち、変更補償金の支払が必要となるものはどれか。

- a. 確定書面に利用航空会社として記載していたA航空の欠航により、契約書面に記載のないB航空に変更になったとき
- b. 利用した航空便が大幅に遅延したため、目的地への到着時刻が遅れ、当日入場する予定であった美術館に入場できなかったとき
- c. 確定書面に利用ホテルと記載していたAホテルの一部の部屋が消防設備の不備により使用できなくなり、部屋の不足が生じ契約書面に利用予定ホテルとして記載のBホテルに変更になったとき
- d. 確定書面にAレストランで「地元名物スペイン料理」と記載したものが、Aレストランの「フランス料理」にメニューが変更になったとき

問12. 受注型企画旅行契約に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者が、企画書面及び契約書面に旅行代金の内訳として企画料金の金額を明示し、契約を締結した場合、旅行者の都合により、旅行開始前に当該契約が解除されたときは、旅行業者は解除の時期にかかわらず、取消料を収受することができる。
- b. 旅行業者が、旅行代金の内訳として企画料金の金額を明示した企画書面を旅行者に交付すれば、旅行者から当該書面に記載された企画の内容に関し、契約の申込みがないときでも、旅行業者は旅行者から当該企画料金を収受することができる。
- c. 旅行業者は、旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったときは、所定の期日までに旅行を中止する旨を旅行者に通知して旅行契約を解除することができる。
- d. 旅行者は、契約責任者の承諾を得れば、旅行業者の承諾を得なくても契約上の地位を第三者に譲り渡すことができる。

問13. 手配旅行契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 「旅行代金」とは、旅行業者が旅行サービスを手配するために、運賃、宿泊料その他の運送・宿泊機関等に対して支払う費用及び旅行業者所定の旅行業務取扱料金（変更手数料金及び取消手数料金を除く。）をいう。
- b. 旅行業者は、運送サービスの手配のみを目的とする契約であって、旅行代金と引換えに当該旅行サービスの提供を受ける権利を表示した書面を旅行者に交付するときは、口頭による申込みを受け付けることがある。
- c. 旅行者により旅行開始前に契約が解除された場合、旅行者は既に手配が完了している旅行サービスに係る取消料、違約料を負担し、取消手数料金を旅行業者に支払わなければならないが、旅行業務取扱料金は支払う必要はない。
- d. 団体・グループ手配における契約責任者は、旅行業者が定める日までに、構成者の名簿を旅行業者に提出し、又は人数を旅行業者に通知しなければならない。

問14. 旅行者が次の手配旅行契約において旅行開始前に自己の都合で契約を解除した場合、旅行業者が旅行者に払い戻すべき金額はどれか。なお、旅行代金は全額収受済である。

|   |          |
|---|----------|
| ●旅行サービスに係る運送・宿泊機関等に支払う費用                          | 200,000円 |
| ●旅行業務取扱料金（変更手数料金及び取消手数料金を除く。）                     | 10,000円  |
| ●取消手数料金   | 10,000円  |
| ●旅行者がいまだ提供を受けていない旅行サービスに係る<br>運送・宿泊機関等に支払う取消料・違約料 | 50,000円  |

- a. 130,000円                      b. 140,000円                      c. 150,000円                      d. 160,000円

問15. 渡航手続代行契約及び旅行相談契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者が渡航手続代行契約を締結する旅行者は、当該旅行業者と募集型企画旅行契約、受注型企画旅行契約若しくは手配旅行契約を締結した旅行者又は当該旅行業者が受託している他の旅行業者の募集型企画旅行について当該旅行業者が代理して契約を締結した旅行者である。
- b. 渡航手続代行契約において、旅行者が旅行業者の責に帰すべき事由によらず、旅券等を取得できないおそれが極めて大きいと当該旅行業者が認めるときは、当該旅行業者は当該契約を解除することができる。
- c. 旅行相談契約は、旅行業者が契約の締結を承諾し、申込書と申込金を受理しないと成立しない。
- d. 旅行業者が、旅行相談契約の履行に当たって、故意又は過失により旅行者に損害を与えたときは、損害発生の日から起算して6月以内に当該旅行業者に対して通知があったときに限り、損害賠償責任を負う。

第2問 標準旅行業約款に関する以下の問16.～問20.の各設問について、該当するものをそれぞれの選択肢からすべて選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×5)

問16. 募集型企画旅行契約における旅行開始前の旅行者による契約の解除に関する次の記述のうち、旅行者が取消料を支払うことなく、解除できるものをすべて選びなさい。(いずれも取消料の支払いを要する期間内の解除とする。)

- a. 確定書面に記載されていたAホテルが過剰予約受付により宿泊できなくなったため、契約書面に記載されていたBホテルに変更になったとき。
- b. 旅行業者が旅行者に対し、契約書面に記載した期日までに確定書面を交付しなかったとき。
- c. 確定書面に記載されていたA航空が欠航になり利用できなくなったため、契約書面に記載されていたB航空に変更になったとき。

問17. 募集型企画旅行契約における旅行開始後の旅行業者による契約の解除に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。(いずれも、旅行者に理由を説明しているものとする。)

- a. 旅行者が病気になり、旅行の継続に耐えられないため、旅行業者が契約の一部を解除したときは、旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに対する取消料、違約料等の費用は旅行者の負担とする。
- b. 運送機関の旅行サービスの提供中止により旅行の継続が不可能となり、旅行業者が契約の一部を解除したときは、旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに係る取消料、違約料等の費用は旅行者の負担とする。
- c. 旅行者が団体行動の規律を乱し旅行の安全かつ円滑な実施を妨げたため、旅行業者が契約の一部を解除したときは、旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに係る部分の旅行代金を当該旅行者に対し払い戻す必要はない。

問18. 募集型企画旅行契約に関する次の記述のうち、誤っているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者は、契約の履行に当たって、手配の全部を本邦内又は本邦外の他の旅行業者、手配を業として行う者その他の補助者に代行させることはできない。
- b. 旅行業者が旅行開始後に契約を解除したときは、契約解除の事由にかかわらず、旅行者の求めに応じて、当該旅行の出発地に戻るために必要な旅行サービスの手配を引き受けなければならない。
- c. 旅行開始後に旅行目的地において暴動が発生し、旅行の継続が不可能になったときは、旅行業者は契約の一部を解除することができる。

問19. 特別補償規程に関する次の記述のうち、携帯品損害補償金の支払いの対象とならないものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者が日程に定めた自由行動中に、紛失したデジタルカメラ
- b. 空港で盗難にあった旅行者のパスポート
- c. 観光中に旅行者が誤って落としたため、破損したサングラス

問20. 受注型企画旅行契約における団体・グループ契約に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者は、特約を結んだ場合を除き、契約責任者はその構成者の契約の締結に関する一切の代理権を有しているものとみなす。
- b. 旅行業者は、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される債務又は義務については、何らの責任を負うものではない。
- c. 契約責任者は、旅行業者が定める日までに、構成者の名簿を旅行業者に提出しなければならない。

第3問 航空2社（日本航空、全日本空輸）の国際運送約款に関する以下の問21.～問26.について、その内容が正しいものには a. を、誤っているものには b. を選び、解答用紙にマークしなさい。（配点 2点×6）

問21. 旅客又は手荷物の運送には、航空券の発行日に有効な航空会社の約款及び航空会社の規則が適用される。

問22. 航空券は、航空券の有効期間満了日の24時に失効し、各搭乗用片による旅行は、航空会社規則に別段の定めのない限り、満了日の24時までに最終目的地に到達しなければならない。



問23. 適用運賃とは、航空会社規則に従い算出された運賃で、適用法令等に別段の定めのある場合を除き、航空券の最初の搭乗用片により行われる運送開始日に適用される、航空券の発行日に有効な運賃をいう。

問24. 航空会社は、一旅客に対して二つ以上の予約がされており、かつ、搭乗日が同一で、搭乗区間が異なる場合、航空会社の判断により、当該旅客の予約の全部又は一部を取り消すことができる。

問25. 同一の航空便で旅行する2人以上の旅客が同一地点まで同時に航空会社に手荷物の運送を委託する場合には、航空会社は、申出により重量又は個数について各人の無料手荷物許容量を合算して、当該同行旅客全員を一体としてその許容量とすることができる。

問26. 航空会社は、航空券の有効期間満了日から30日を経過した後になされた払戻請求については、これを拒否することができる。

第4問 航空2社（日本航空、全日本空輸）の国内旅客運送約款に関する以下の問27.～問29.について、その内容が正しいものにはa.を、誤っているものにはb.を選び、解答用紙にマークしなさい。（配点 2点×3）

問27. 航空会社は、旅客が病気で旅行ができなくなった場合、当該旅客の航空券の有効期間を延長することができる。

問28. 航空会社は、旅客に同伴される飼い馴らされた小犬、猫、小鳥等の愛玩動物は、受託手荷物として無料で運送を引き受ける。

問29. 手荷物及び旅客が装着する物品の価額の合計が15万円を超える場合には、旅客はその価額を申告することができるが、この場合、航空会社は、従価料金として、申告価額の15万円を超える部分について1万円毎に10円を旅客から収受する。

第5問 モデル宿泊約款に関する以下の問30.について、その内容が正しいものにはa.を、誤っているものにはb.を選び、解答用紙にマークしなさい。（配点 2点×1）

問30. 宿泊客がフロントに預けた物品又は現金並びに貴重品について、滅失、毀損等の損害が生じたときは、それが不可抗力である場合を除き、ホテル（旅館）は、その損害を賠償するが、現金及び貴重品については、ホテル（旅館）がその種類及び価額の明告を求めた場合であって、宿泊客がそれを行わなかったときは、ホテル（旅館）はあらかじめ定める金額を限度として、その損害を賠償する。